

## 2 将来どうなる？ 人口・経済状況

### (1) 人口構成が大きく変化します

日本は平成 22 年から人口減少社会に突入しましたが、練馬区では現在も人口が増え続けています。しかし、今後はどうなるでしょうか。

過去3年の推移に基づいて、将来の人口推計を行ったところ、平成 37 年ごろをピークに減少していく結果になっています。区全体の人口は、全国と比較すると減少傾向は緩やかで、15年後の平成 42 年には約 72 万人、30 年後の 57 年には約 71 万人と見込まれます。一方で、人口の構成は大きく変化します。

#### 変化①：高齢者の人口が激増します

高齢者人口（65 歳以上の人口）は現在の約 15 万人から、30 年後には約 20 万人と、現在と比べて5万人増加します。高齢化率は 21.3%から 28.1%に達します。

#### 変化②：働く世代の人口が減少します

生産年齢人口（15～64 歳の人口）は減少し、約 47 万人から、30 年後には約 43 万人と、現在と比べて4万人減少します。

#### 変化③：子どもの数が減少します

年少人口（0～14 歳の人口）は約 8 万 8,000 人から、30 年後には約 7 万 7,000 人と、現在と比べて1万 1,000 人減少します。

### (2) 「右肩上がりの税収増」は望めず「厳しい局面」への対応を迫られます

区をめぐる経済状況はどうなるでしょうか。

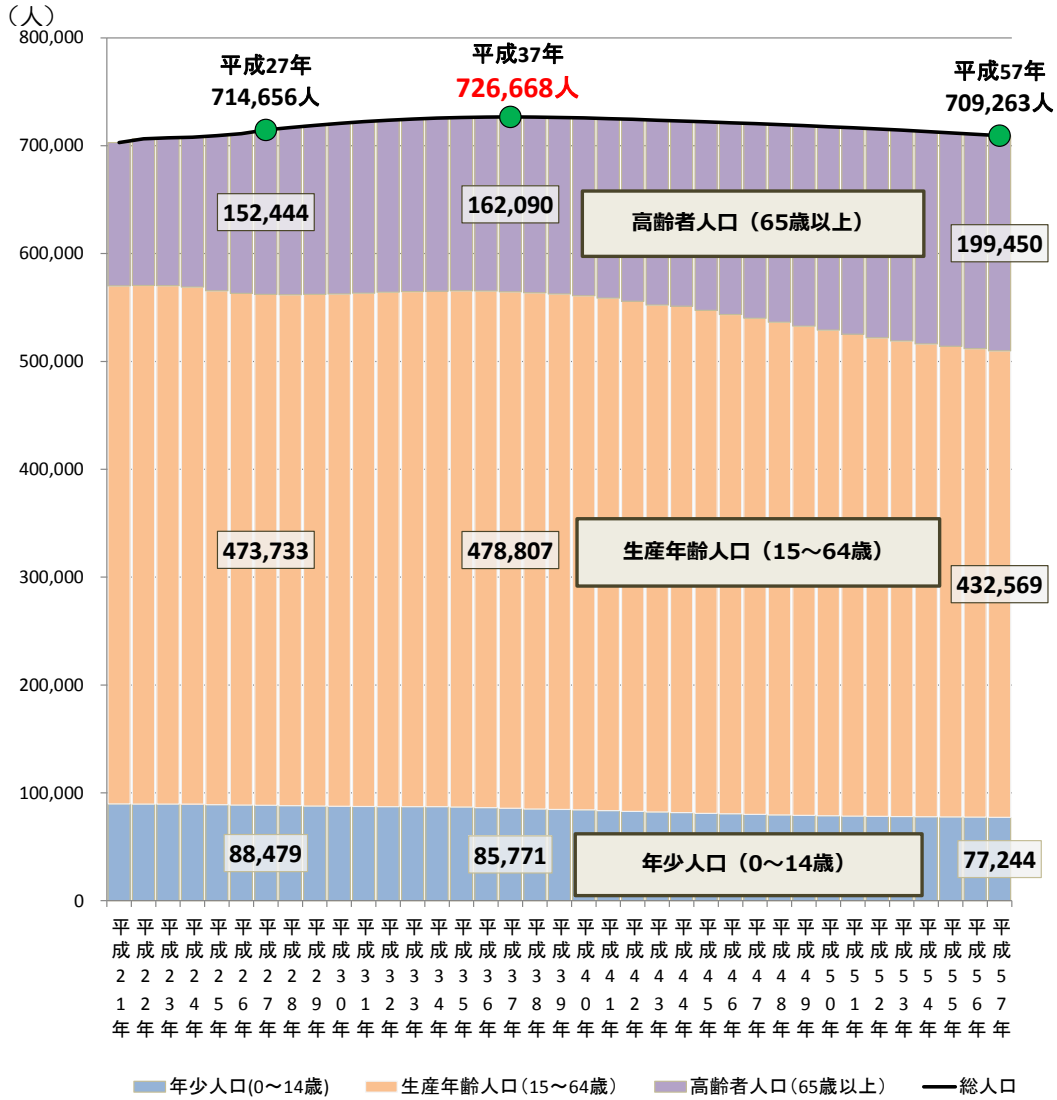
住宅都市である練馬区の税収は、日本経済全体の動きと連動しています。現在、景気は緩やかな回復基調にありますが、かつての高度成長期のような経済成長は望めず、税収も大幅な増加は見込めません。むしろ、今後の人口減少、特に、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口の減少に伴い、税収減が懸念されます。今後、経済成長に依存した財政運営はできなくなります。

国においては、「地域間の税源の偏在を是正し、地方の財政力格差を縮小するため」、税収が多いとして東京都や特別区の税源の一部を国税に吸い上げ、地方の自治体に配分しようとする動きがあります（詳細は 58 頁を参照してください）。すでに一部が実施され、練馬区の収入が減らされています。

近い将来、高齢者人口の増、少子化への対応が確実に財政負担の増をもたらすのに対し、必要な財源が十分には見込めないという厳しい状況に直面することになります。

そのときになって考えているのでは間に合いません。だからこそ、今から知恵を絞り、未来へ向けて改革に取り組んでいく必要があります。

図表1 練馬区の人口推計（平成28年～平成57年）



※平成21～27年は各年1月1日時点の実績値

[出典] 練馬区企画部資料